

2026年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月14日

上場会社名 株式会社TSIホールディングス 上場取引所 東
コード番号 3608 URL <http://www.tsi-holdings.com>
代表者（役職名） 代表取締役社長 CEO（氏名） 下地 毅
問合せ先責任者（役職名） 取締役 CFO（氏名） 内藤 満（TEL）03-5785-6400
半期報告書提出予定日 2025年10月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年3月1日～2025年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期中間期	66,167	△12.0	640	—	1,333	—	1,313	—
2025年2月期中間期	75,230	2.7	△221	—	△167	—	△791	—

（注）包括利益 2026年2月期中間期 1,613百万円（125.1%） 2025年2月期中間期 716百万円（△74.0%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期中間期	19.57	—
2025年2月期中間期	△10.68	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期中間期	122,701	92,759	75.4
2025年2月期	141,159	108,230	76.4

（参考）自己資本 2026年2月期中間期 92,488百万円 2025年2月期 107,905百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	0.00	—	65.00	65.00
2026年2月期	—	0.00	—	—	—
2026年2月期（予想）	—	—	—	40.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	169,000	7.9	5,700	248.4	6,000	188.9	4,200	△72.4

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更

: 有

新規 0社 (社名) 、除外 6社 (社名)

(株) TSIソーイング
Efuego Corp.
(株) トスカバノック
Van Nang Banok Co., Ltd.
AVIREX SHANGHAI TRADING CO., LTD.
東京スタイル香港有限公司

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

: 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更

: 有

② ①以外の会計方針の変更

: 無

③ 会計上の見積りの変更

: 無

④ 修正再表示

: 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

2026年2月期中間期	74,105,793株	2025年2月期	76,941,393株
2026年2月期中間期	15,875,540株	2025年2月期	7,490,520株
2026年2月期中間期	67,136,344株	2025年2月期中間期	74,129,142株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（2025年3月1日から2025年8月31日まで）における当アパレル業界は、日本国内においては賃上げや過去最高の伸び率を記録した訪日外国人客数などのポジティブな材料があった一方で、物価上昇の継続や米国の関税政策、記録的猛暑など景気減速への懸念の高まりを受けやすい環境にあり、結果としてマーケット状況は堅調に推移したものの、消費マインドは不安定に推移しました。

このような経営環境のもと当社グループは、2024年4月に公表した中期経営計画「TSI Innovation Program 2027（TIP27）」に基づき、前期より引き続き抜本的な収益構造改革及び成長戦略を推進しております。

売上高においては、前期に撤退または譲渡した事業の分の減収に加え、7月以降のインバウンド需要の伸び悩みや、主力ブランドにおいて新規顧客獲得に苦戦したこと、自社ECサイト「mix. tokyo」リニューアルに伴う顧客基盤移行に想定よりも遅れが見られたことなどのマイナスの影響がありました。

一方で、前期より取り組んでいる収益構造改革の成果として、仕入原価率の低減、過年度在庫の整理が一巡したことによる在庫の圧縮などにより、売上総利益率が前期比で1.8ポイント改善しました。また、販管費は前期より引き続きコントロールを徹底しております。

その結果、売上高については、661億67百万円（前年同期比12.0%減）、営業利益は6億40百万円（前年同期は営業損失2億21百万円）、経常利益は13億33百万円（前年同期は経常損失1億67百万円）となりました。

また、当社グループの親会社株主に帰属する中間純利益は13億13百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失7億91百万円）となりました。

セグメント別の売上の概況は次の通りです。

(アパレル関連事業)

当社グループのアパレル関連事業においては、上記の要因が特に主力ブランドの売上に影響を及ぼしました。

一方で、メンズでは「アヴィレックス」や「ショット」といったアメカジブランドが引き続き堅調に推移し、レディースは苦戦が継続する中、「アルページュストーリー」「リランドチュール」「エトレトウキョウ」などはコラボやイベント施策などの集客が功を奏し、売上を伸ばしました。

海外においては、米国ストリート市場に回復の兆しがみられるものの、米国事業で依然として厳しい状況が続いています。

これらの取り組みにより、アパレル関連事業の売上高は、637億19百万円（前年同期比11.9%減）となりました。

(その他の事業)

その他の事業では、販売代行・人材派遣事業を行う株式会社エス・グルーヴ、アパレル特化型SaaS求人サービスを提供する株式会社READY TO FASHION、店舗設計監理および飲食事業を営む株式会社ブラックス、化粧品・香水・石鹸の販売を行うLaline JAPAN株式会社などを展開しました。

この結果、売上高は27億93百万円（前年同期比15.8%減）となりました。

なお、子会社である株式会社トスカバノックは2025年6月1日付で株式譲渡が完了しており、当中間連結会計期間には譲渡日までの業績を含めております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間末 (2025年8月31日)	増減
総 資 産	141,159	122,701	△18,457
負 債	32,928	29,942	△2,986
純 資 産	108,230	92,759	△15,471
自 己 資 本 比 率	76.4%	75.4%	△1.1%
1株当たり純資産	1,553.70円	1,588.32円	34.62円

資産は、投資有価証券の増加（前期末比6億37百万円増）等があったものの、現金及び預金の減少（前期末比174億28百万円減）、投資その他の資産「その他」の減少（前期末比9億0百万円減）等により、184億57百万円の減少となりました。

負債は、短期借入金の増加（前期末比76億71百万円増）等があったものの、支払手形及び買掛金の減少（前期末比6億28百万円減）、未払法人税等の減少（前期末比71億55百万円減）、賞与引当金の減少（前期末比3億85百万円減）、流動負債「その他」の減少（前期末比16億87百万円減）等により、29億86百万円の減少となりました。

純資産は、利益剰余金の減少（前期末比31億24百万円減）、純資産の控除項目である自己株式の取得（103億12百万円）等により、154億71百万円の減少となりました。

以上の結果、1株当たり純資産は、34.62円の増加となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期（中間期）の業績が、2025年4月11日に発表した2026年2月期の第2四半期（中間期）連結業績予想と乖離が生じました。詳細につきましては、2025年10月8日発表の「2026年2月期 第2四半期（中間期）連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、通期の業績予想につきましても、直近の業績動向と、2025年9月2日に完全子会社した株式会社デイトナ・インターナショナルの連結影響を踏まえて修正いたしました。詳細につきましては本日（10月14日）発表の「2026年2月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,325	28,896
受取手形	87	—
売掛金	11,363	10,791
商品及び製品	24,767	24,172
仕掛品	440	612
原材料及び貯蔵品	702	621
その他	2,638	2,814
貸倒引当金	△52	△26
流動資産合計	86,273	67,882
固定資産		
有形固定資産	6,165	6,523
無形固定資産		
のれん	1,626	1,302
その他	4,692	4,857
無形固定資産合計	6,318	6,160
投資その他の資産		
投資有価証券	23,490	24,127
投資不動産	2,248	2,243
その他	16,739	15,838
貸倒引当金	△76	△74
投資その他の資産合計	42,401	42,135
固定資産合計	54,885	54,818
資産合計	141,159	122,701
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,005	7,376
短期借入金	107	7,779
1年内返済予定の長期借入金	1,140	875
未払法人税等	7,417	262
賞与引当金	776	391
株主優待引当金	101	57
資産除去債務	248	93
その他	9,066	7,378
流動負債合計	26,864	24,213
固定負債		
長期借入金	407	428
役員退職慰労引当金	35	31
退職給付に係る負債	1,093	926
資産除去債務	2,302	2,346
その他	2,224	1,995
固定負債合計	6,063	5,728
負債合計	32,928	29,942

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	16,929	14,461
利益剰余金	74,140	71,015
自己株式	△6,160	△16,473
株主資本合計	99,908	84,004
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,273	7,098
為替換算調整勘定	1,776	1,377
退職給付に係る調整累計額	△52	7
その他の包括利益累計額合計	7,997	8,483
非支配株主持分	325	271
純資産合計	108,230	92,759
負債純資産合計	141,159	122,701

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
売上高	75,230	66,167
売上原価	34,675	29,339
売上総利益	40,554	36,827
販売費及び一般管理費	40,776	36,187
営業利益又は営業損失(△)	△221	640
営業外収益		
受取利息	22	36
受取配当金	372	339
持分法による投資利益	—	218
不動産収入	187	121
その他	116	135
営業外収益合計	698	851
営業外費用		
支払利息	24	17
不動産賃貸費用	21	18
為替差損	122	30
持分法による投資損失	268	—
自己株式取得費用	11	52
その他	195	39
営業外費用合計	644	158
経常利益又は経常損失(△)	△167	1,333
特別利益		
固定資産売却益	0	5
投資有価証券売却益	466	618
関係会社株式売却益	—	101
特別利益合計	467	726
特別損失		
固定資産除却損	3	2
投資有価証券売却損	135	—
投資有価証券評価損	—	13
関係会社株式売却損	—	486
減損損失	34	49
その他	167	60
特別損失合計	341	611
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△41	1,447
法人税、住民税及び事業税	302	246
法人税等調整額	479	10
法人税等合計	781	256
中間純利益又は中間純損失(△)	△823	1,190
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△31	△122
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△791	1,313

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
中間純利益又は中間純損失 (△)	△823	1,190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	556	825
為替換算調整勘定	816	△452
退職給付に係る調整額	110	59
持分法適用会社に対する持分相当額	57	△9
その他の包括利益合計	1,540	423
中間包括利益	716	1,613
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	736	1,799
非支配株主に係る中間包括利益	△19	△186

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間 純損失(△)	△41	1,447
減価償却費	1,547	1,573
のれん償却額	243	222
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11	△17
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	43	△45
賞与引当金の増減額(△は減少)	△127	△334
株主優待引当金の増減額(△は減少)	0	△44
受取利息及び受取配当金	△394	△375
支払利息	24	17
固定資産売却損益(△は益)	△0	△5
固定資産除却損	3	2
減損損失	34	49
投資有価証券売却損益(△は益)	△331	△618
売上債権の増減額(△は増加)	△506	256
棚卸資産の増減額(△は増加)	△98	△755
仕入債務の増減額(△は減少)	56	△437
関係会社株式売却損益(△は益)	—	385
未払消費税等の増減額(△は減少)	△33	△693
その他	945	△559
小計	1,377	65
利息及び配当金の受取額	394	375
利息の支払額	△24	△17
法人税等の支払額	△785	△7,507
法人税等の還付額	490	65
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,452	△7,017

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	△5	—
有形固定資産の取得による支出	△1,465	△1,418
有形固定資産の売却による収入	3	5
投資有価証券の取得による支出	△4,877	△4,045
投資有価証券の売却による収入	5,374	5,599
無形固定資産の取得による支出	△164	△1,044
敷金及び保証金の差入による支出	△243	△167
敷金及び保証金の回収による収入	329	651
長期前払費用の取得による支出	△21	△36
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△390	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,207
その他	53	△673
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,408	78
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	83	7,522
長期借入金の返済による支出	△1,949	△570
自己株式の取得による支出	△2,823	△12,874
自己株式の売却による収入	28	99
配当金の支払額	△1,143	△4,559
その他	△113	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,918	△10,382
現金及び現金同等物に係る換算差額	97	△103
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△5,776	△17,425
現金及び現金同等物の期首残高	26,766	45,822
現金及び現金同等物の中間期末残高	20,989	28,397

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年7月23日開催の取締役会決議に基づき、自己株式10,660,000株の取得を行っております。

この取得等により当中間連結会計期間において、自己株式が10,312百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が16,473百万円となっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(「従業員持株会信託型E S O P」)

当社は、2025年7月14日開催の取締役会決議に基づき、福利厚生の一環として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株会信託型E S O P」を再導入しております。

①取引の概要

当社は、「TSI社員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入する当社グループ社員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託(以下、「持株会信託」といいます。)を設定しました。

持株会信託は2025年8月より5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、借入により調達した資金で予め取得しました。その後、持株会による当社株式の取得は、持株会信託により行ないます。なお、当社は、持株会信託の当該借入に対し補償を行なっております。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間427百万円、383千株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当中間連結会計期間428百万円

(「株式給付信託(BBT)」)

当社は、2016年5月25日開催の第5期定時株主総会決議に基づき、当社の取締役及び委任型執行役員並びに当社グループの取締役(以下、「対象役員」といいます。)に対する業績連動型の株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しております。

①取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、対象役員に対して、役員株式給付規程に基づき、業績達成度等に応じて付与されたポイントに相当する当社株式及び当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が信託を通じて給付される報酬制度であります。

なお、対象役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として対象役員の退任時とします。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度269百万円、478千株、当中間連結会計期間268百万円、476千株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	アパレル 関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	72,245	2,984	75,230	—	75,230
セグメント間の 内部売上高又は振替高	70	333	404	△404	—
計	72,316	3,317	75,634	△404	75,230
セグメント利益又は損失 (△)	680	208	888	△1,110	△221

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂関連事業及び店舗設計監理事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額△1,110百万円は、事業セグメントに帰属しない全社費用及び連結会社間の内部取引消去額等によるものです。
- 3 セグメント損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行なっております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	アパレル 関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	63,653	2,513	66,167	—	66,167
セグメント間の 内部売上高又は振替高	65	280	346	△346	—
計	63,719	2,793	66,513	△346	66,167
セグメント利益	1,029	283	1,313	△673	640

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂関連事業及び店舗設計監理事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△673百万円は、事業セグメントに帰属しない全社費用及び連結会社間の内部取引消去額等によるものです。
- 3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。